

背景  
現状の課題  
事業の目的  
これまでの取組

- ・1996年に、スポーツ交流のまちづくりを目的に「スポーツコンベンションシティ」を宣言
- ・沖縄市内に「コザ運動公園」「沖縄県総合運動公園」の沖縄県内の最大規模であるスポーツ施設を有し、プロ・アマ問わず数多くのスポーツ団体及び選手がトレーニング・キャンプに訪れている

- ・様々なスポーツビジネスを担う事業者やスポーツを支える組織・団体が少ない
- ・沖縄市のオリジナルのスポーツ関連商品やサービスを提供できる事業者が少ない

- ・スポーツ関連ビジネスの発掘及び育成を行うため、スポーツに関連する商品開発やサービス提供を行う事業者・起業家を支援
- ・新たなスポーツ関連の商品開発やサービスを提供するため、企業や金融機関とのパートナーシップによる新規事業の開拓



# 沖縄市・スポーツコンベンション推進事業

(スポーツコンベンションシティ3.0加速化プロジェクト)



事業  
内容

## (1) スポーツ関連ビジネスの新規事業開発や創業支援

- ・スポーツ関連のマッチングイベントや新たなスポーツイベント等に関する経費を補助

例：スポーツ関連の事業者や様々な分野の人々が集まり、グループなどでディスカッションを通じて、新たなアイデアを創り出し、ビジネスモデルの構築などを1日間のイベントを通してブラッシュアップしていくイベントへの運営費補助

## (2) スポーツ関連の商品開発や販路拡大等の支援

- ・「スポーツ×○○」の地域資源を活用した商品開発や異業種が連携した新たなサービス開発等に関する経費を補助

例：市産品、県産品の果物を活用したドリンク（スムージー）を商品開発し、コザ運動公園で開催されるスポーツイベント等でのテスト販売を行うための補助

得られる  
成果等

### ○成果

- ・沖縄市内にてスポーツ関連のマッチングイベントや新たなスポーツイベントを開催し、**スポーツコンベンションの推進に寄与**する
- ・「スポーツ×○○」の地域資源を活用した商品開発や異業種が連携した新たなサービス開発等に取り組む事業者を支援し、**新たなスポーツビジネスを創出**する

### ○目標

- ・スポーツ関連ビジネスを担う**事業者の発掘及び育成**
- ・スポーツ関連の商品やサービスにおける**新事業への展開**

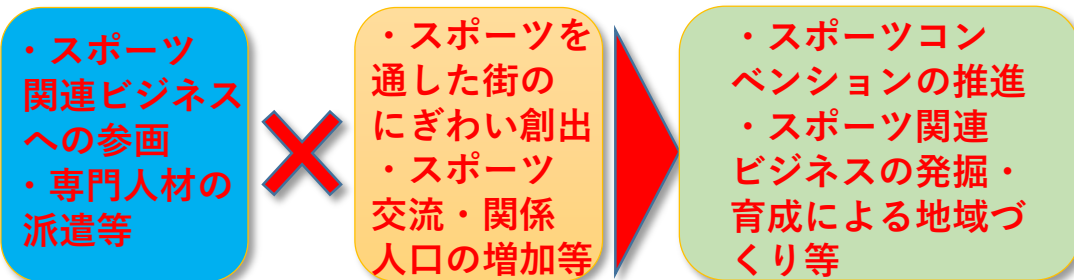
### ○企業に求めるもの等

- 事業へのアイデアの提供
- 専門的知識・ノウハウ蓄積のための人材派遣の支援
- 企業版ふるさと納税による支援
- 官民連携の新たな事業モデルとしての提案

### ○企業メリット

- 地域の活性化による社会貢献企業としてのイメージアップ
- 地域の課題解決への貢献企業としての新たなパートナーシップの構築
- 支援したイベントや商品とのコラボ等による新事業の展開
- 社会貢献企業としてのPR（HP、SNS、本市のTV番組等での取材）

### ○企業との連携イメージ



寄附を  
する  
メリット  
等

連絡先：沖縄県沖縄市経済文化部 観光スポーツ振興課

TEL:098-923-3475 E-mail:a52ksinkou@city.Okinawa.lg.jp



沖縄市観光スポーツ振興課